

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策 1 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
政策 1-3 水の安定した供給・循環を支える			
施策 1-3-1 安定給水の確保と安全性の向上			
○ 主要施設の更新・耐震化事業			
○ 送・配水管の更新・耐震化事業			
○ 給水管の更新事業			
○ 水道水質の管理業務			
○ 工業用水道施設の整備事業			
水道・工業用水道事業の危機管理対策事業			
水道・工業用水道事業における環境施策の推進事業			
水道・工業用水道事業における経営基盤の充実・強化事業			
施策 1-3-2 下水道による良好な循環機能の形成			
○ 下水道の管きよ・施設の地震対策事業			
○ 浸水対策事業			
○ 高度処理事業			
○ 合流式下水道の改善事業			
○ 下水道の管きよ・施設の老朽化対策及び未普及解消事業			
下水道水質管理・事業場指導業務			
下水道事業の危機管理対策事業			
下水道事業における環境施策の推進事業			
下水道事業における経営基盤の充実・強化事業			

施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)		水の安定した供給・循環を支える	計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)
	市民 実感指標	①	上下水道サービスについて満足している市民の割合	60.6%	62.3%	65.0%
施策(3層)	施策コード		施策名			
	10301000		安定給水の確保と安全性の向上			
担当	組織コード		所属名			
	805180		上下水道局水道部水道計画課			
関係課	上下水道局水道部水道管理課、上下水道局水管理センター水道水質課、上下水道局総務部庶務課、上下水道局経営管理部経営企画課					
施策の主な課題	<p>●水道施設においては、平成27(2015)年度末に浄水場の更新・耐震化が完了しましたが、引き続き、配水池などの基幹施設や管路の更新・耐震化を重点的に進めていく必要があるほか、工業用水道施設についても、浄水場などの施設・管路の更新・耐震化を継続して推進するとともに、送水管などの主要な管路の更新に向けた検討を進める必要があります。</p> <p>●地域防災拠点に位置付けられる市立中学校を中心に応急給水拠点の整備を進め、概ね半径750m以内で給水が受けられるようになりましたが、引き続き、配水池・配水塔や管路の耐震化の進捗にあわせて、利便性の高い開設不要型応急給水拠点の整備を推進する必要があります。</p> <p>●最新の科学的知見に基づき、水道水質基準は常に見直しされ逐次改正が行われています。良質で安全な水の安定供給のためには、水源水質の保全対策を継続するとともに、きめ細やかな水質管理・検査体制を維持・継続する必要があります。</p>					
施策の方向性	<p>●経年化した水道施設・管路の更新及び耐震化の推進</p> <p>●配水池・配水塔と市立小中学校への開設不要型応急給水拠点の整備</p> <p>●良質で安全な水の安定供給に向けた水質管理の徹底</p> <p>●経年化した工業用水道施設・管路の更新・耐震化及び主要管路の更新に向けた検討</p>					
直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析											
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				1期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等	
				2期策定時							
成果指標	1	重要な管路の耐震化率		70.6 (H26)	目標値① 実績値②	89.7 88.9	92.4 91.4	95.0 -	97.5 -	%	
		指標の説明	耐震化された重要な管路の延長/重要な管路の総延長×100(%) ※重要な管路の総延長約800km	79.6 (H28)	達成率③/④ 指標達成度	99.1% b	98.9% b	- -	- -	↗ 増減	
	2	管路の耐震化率		第2期 から設定	目標値① 実績値②	33.4 33.5	35.0 34.9	36.7 -	38.3 -	%	
		指標の説明	耐震化された管路の延長/管路の総延長×100(%) ※管路の総延長約2,500km	30.2 (H28)	達成率③/④ 指標達成度	100.3% a	99.7% b	- -	- -	↗ 増減	
	3	災害時の確保水量		2.8 (H26)	目標値① 実績値②	16.4 16.4	16.4 16.4	16.4 -	16.4 -	万m ³	
		指標の説明	災害時の確保済水量 目標確保水量約16万m ³	10.7 (H28)	達成率③/④ 指標達成度	100.0% a	100.0% a	- -	- -	↗ 増減	
	4	開設不要型応急給水拠点の整備率		7.6 (H26)	目標値① 実績値②	34.5 33.3	42.5 43.1	54.0 -	66.1 -	%	
		指標の説明	整備済数/開設不要型応急給水拠点の計画整備数×100(%) ※開設不要型応急給水拠点の計画整備数(配水池・配水塔等 8か所、市立小・中学校 166校)	17.4 (H28)	達成率③/④ 指標達成度	96.5% b	101.4% a	- -	- -	↗ 増減	
	数値で把握できる補足指標 (指標の説明)					実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	1	配水池・配水塔の耐震化率			実績	98.5	98.5	-	-	%	
指標の説明		耐震化された配水池・配水塔等の容量/配水池・配水塔等の全容量×100(%)									
2	水道水質基準の適合率			実績	100	100	-	-	%		
	指標の説明	水道水質基準で定められた基準を満足し、安全でおいしい水を供給していることを示す指標									
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)			<p>●経年化した水道施設・管路の更新及び耐震化については、末吉配水池などの基幹的な施設の更新・耐震化を進めたことにより、災害時の確保水量を増加させることができました。また、アセットマネジメントに基づき、経年化した施設・管路の計画的な更新・耐震化を進めました。これにより、供給の安定性を一層高めるとともに大規模地震発生時の影響を抑制することができました。</p> <p>●配水池・配水塔と市立小中学校への開設不要型応急給水拠点の整備については、目標を上回るペースで整備を進めることができ、大規模地震発生時の影響を抑制することができました。</p> <p>●良質で安全な水の安定供給に向けた水質管理の徹底については、「水安全計画」に基づき、水源から給水栓までの水質検査や水質自動測定装置による水質管理を徹底することにより、良質で安全な水道水を供給することができました。また、PDCAサイクルによる業務改善を実施することにより、水道水の安全性を一層高めることができました。</p> <p>●工業用水道施設・管路の更新・耐震化及び主要管路の更新に向けた検討については、アセットマネジメントに基づき、経年化した施設・管路の計画的な更新・耐震化を進めました。また、主要管路の計画的な更新に向けて、検討や関係者との調整を進めました。これにより、工業用水の供給の安定性を一層高めるとともに大規模地震発生時の影響を抑制することができました。</p>								

指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<ul style="list-style-type: none"> ●重要な管路の耐震化率については、管路布設替工事の工期延長により、完成が次年度となるものがあるため、目標をわずかに下回りましたが、令和4年度の完了に向けて順調に進捗しています。 ●管路の耐震化率については、管路布設替工事の工期延長により、完成が次年度となるものがあるため、目標をわずかに下回りましたが、概ね順調に進捗しています。 ●開設不要型応急給水拠点の整備率については、関係者との調整等により、予定を前倒して整備した学校があるため、目標をわずかに上回りました。令和5年度の完了に向けて順調に進捗しています。
---	---

※ 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満】
 (第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)
 ※ 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
					H30年度				
					R1年度(決算額は見込)				
R2年度									
R3年度									
1	10301010 主要施設の更新・耐震化事業	施設の管理・運営	配水池・配水塔など主要な水道施設の耐震化や災害時の水道水の確保を目的とした緊急遮断弁の整備を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●末吉配水池、宮崎配水塔の更新・耐震化と潮見台配水池の耐震化を完了 ●末吉配水池、宮崎配水塔及び潮見台配水池への緊急遮断弁の整備を完了 ●長沢浄水場排水処理施設の更新・耐震化工事の推進 	5,451,342	6,080,795	3	A	I
					2,750,744	1,760,801	3	A	I
					1,824,983	-	-	-	-
					3,309,733	-	-	-	-
2	10301020 送・配水管の更新・耐震化事業	施設の管理・運営	経年化した送・配水管を計画的に更新・耐震化します。また、災害に備えて、重要な管路の耐震化や開設不要型応急給水拠点の整備を優先的に進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●経年化した送水管・配水管を計画的に更新し、耐震化を推進 ●令和4年度の完了に向けて、重要な管路の耐震化を推進 ●更新時期を迎えた配水管の計画的な更新・耐震化の推進 ●開設不要型応急給水拠点を、市内小中学校(H30:12校(11か所)、R1:15校(15か所))と配水池・配水塔(H30:1か所、R1:2か所)に整備 	10,368,698	6,737,562	3	A	I
					10,053,459	6,479,774	3	A	I
					11,787,488	-	-	-	-
					9,489,679	-	-	-	-
3	10301030 給水管の更新事業	施設の管理・運営	漏水の主な原因となっている老朽給水管の計画的な更新を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●給水管について、配水管の更新や漏水修理にあわせて更新するとともに、計画的な更新も推進 ●新たな給水管対策の検討を行い、輻輳給水管対策計画を策定し推進 	2,786,410	1,888,779	3	A	I
					1,110,093	814,404	3	A	I
					929,625	-	-	-	-
					1,559,169	-	-	-	-
4	10301040 水道水質の管理業務	その他	良質な安全な水道水をご家庭に届けるため、水源から給水栓まで徹底した水質管理を継続して実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「水安全計画」に基づく水源から給水栓まで徹底した水質管理の実施と、PDCAサイクルによる継続的な改善 ●「水質検査計画」の策定と検査結果の公表 ●新たな水質データ処理システム導入の推進 ●水道GLPの認定更新 ●残留塩素濃度設定値・設定期間の細分化等による残留塩素濃度の平準化 	108,433	82,555	3	A	I
					115,111	108,530	3	A	I
					224,252	-	-	-	-
					125,393	-	-	-	-
5	10301050 工業用水道施設の整備事業	施設の管理・運営	浄水場など主要な工業用水道施設の耐震化や経年化した管路の更新を計画的に進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●経年化した管路の計画的な更新の推進 ●上水と共用施設である長沢浄水場排水処理施設の更新・耐震化工事の推進 ●主要な管路の更新に向けて、関係者との調整の実施 	1,596,349	726,979	3	A	I
					930,227	1,146,212	3	A	I
					2,217,667	-	-	-	-
					2,534,150	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】
 ※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度合いが薄い】
 ※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> A. 順調に推移している(目標達成している) B. 一定の進捗がある(目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている(目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている(目標達成が難しい可能性がある) 	A	<ul style="list-style-type: none"> ●配下の事務事業の取組は、概ね掲げた目標どおりに進捗しました。 ●成果指標については、重要な管路の耐震化率及び管路の耐震化率が、管路布設替工事の工期延長により完成が次年度となるものがあるため、目標をわずかに下回りましたが、概ね順調に進捗しています。その他の成果指標については、目標どおりか目標を上回るペースで推移しています。

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<ul style="list-style-type: none"> I. 効果的な事業構成である(現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない(見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある(抜本的な見直し等が必要である) 	I	<ul style="list-style-type: none"> ●「主要施設の更新・耐震化事業」、「送・配水管の更新・耐震化事業」、「給水管の更新事業」については、市民に安心して使用することのできる水道水をいつまでも安定して供給するために、今後も計画どおり経年化した施設・管路の更新・耐震化を継続します。 ●「水道水質の管理業務」については、水源から給水栓まで包括的な水質管理を行い、市民がいつでも安全で良質な水道水を利用できている状況を維持するために、今後も計画どおり事業を継続します。 ●「工業用水道施設の整備事業」については、将来にわたり持続可能な工業用水道を実現できるようにするとともに、大規模災害時においても、工業用水道利用者の事業活動への影響を最小限に抑制するために、今後も計画どおり経年化した施設・管路の耐震化を継続します。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国)による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	10301010				事務事業名	主要施設の更新・耐震化事業				政策体系別計画の記載	有	
	組織コード	805180				所属名	上下水道局水道部水道計画課						
担当	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
実施期間	—	—	施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 水道法、川崎市水道条例												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 上下水道ビジョン, 上下水道事業中期計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	5,451,342	6,080,795	1,769,901	2,750,744	1,760,801	5,204,298	1,824,983		3,309,733			
	財源内訳	国庫支出金	497,672	-	0	0	-	44,225	0		13,440		
		市債	3,747,000	-	364,000	1,563,000	-	1,935,000	820,000		1,641,000		
		その他特財	1,206,670	-	1,405,901	1,187,744	-	3,225,073	1,004,983		1,655,293		
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0		0		
	人件費* B	174,651	174,651	171,364	171,364	171,364	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	5,625,993	6,255,446	1,941,265	2,922,108	1,932,165	5,204,298	1,824,983	0	3,309,733	0	0		
人工(単位:人)	20.62		20.17										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	安心して使用することのできる水道水をいつまでも安定して供給できるようにするとともに、大規模災害時においても必要な水道水の供給を維持できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	配水池・配水塔など主要な水道施設の耐震化や災害時の水道水の確保を目的とした緊急遮断弁の整備等を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①主要な水道施設の更新・耐震化の推進 ・長沢浄水場排水処理施設の更新・耐震化	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①主要な水道施設の更新・耐震化の推進については、浄水過程で発生する排水を処理するための施設の更新・耐震化に向けて工事を施工中です。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	配水池・配水塔の耐震化率 説明 耐震化された配水池・配水塔等の容量 / 配水池・配水塔等の全容量 × 100(%)	目標	98.5	98.5	98.5	98.5	%
		実績	98.5	98.5	—	—	
2 成果指標	災害時の確保水量 説明 災害時の確保済水量	目標	16.4万以上	16.4万以上	16.4万以上	16.4万以上	m3
		実績	16.4万	16.4万	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	高度成長期に建設された多くの水道施設の老朽化が進むとともに、節水型社会構造への変化などから、給水能力と水需要の乖離が生じており、将来にわたる安定給水の確保と持続可能な水道事業を継続するため、再構築計画を策定し、給水能力の見直しを主軸とした浄水場の統廃合や基幹施設の更新・耐震化を進めてきました。平成27年度末に浄水場の更新・耐震化が完了しましたが、引き続き、配水池などの基幹施設の更新・耐震化を進めていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 主要施設の更新・耐震化に関する取組を推進するため、上下水道事業中期計画(H29～H33)を策定しました。 H25年度: 水道事業中期計画(2014～2016)を策定しました。 H18年度: 水道事業の再構築計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	将来にわたって市民生活に欠くことのできない水道水を安定して供給するとともに、大規模地震が発生した場合にも、市民生活への影響を最小限に抑制するため、水道施設の更新・耐震化を引き続き進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標である災害時の確保水量の第2期実施計画期間における目標値16.4万m3以上は達成しましたが、引き続き令和4年度の目標値16.5万m3の達成に向けて事業を推進します。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・個々の工事については、民間企業の請負工事として実施しています。 ・事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 水道施設の更新・耐震化は施策を実現するための最も重要な事業の1つであり、ほぼ順調に工事が進捗していることから、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 安心して使用することのできる水道水をいつまでも安定して供給するため、経年化した施設の更新・耐震化を適切に実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10301020	送・配水管の更新・耐震化事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	805180	上下水道局水道部水道計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 水道法、川崎市水道条例												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 上下水道ビジョン, 上下水道事業中期計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(10)公営企業の経営改善			1 給・配水工事部門の現場作業の請負化									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	10,368,698	6,737,562	9,894,776	10,053,459	6,479,774	9,638,514	11,787,488		9,489,679			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	76,151		0		
		市債	5,155,000	-	5,148,000	4,711,000	-	3,281,000	4,396,000		3,409,000		
		その他特財	5,149,261	-	4,746,776	5,342,459	-	6,357,514	7,315,337		6,080,679		
		一般財源	64,437	-	0	0	-	0	0		0		
人件費※ B	214,037	214,037	219,792	219,792	219,792	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	10,582,735	6,951,599	10,114,568	10,273,251	6,699,566	9,638,514	11,787,488	0	9,489,679	0	0		
人工(単位:人)	25.27		25.87										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	安心して使用することのできる水道水をいつまでも安定して供給できるようにするとともに、大規模災害時においても必要な水道水の供給を維持できるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	経年化した送・配水管を計画的に更新・耐震化します。また、災害に備えて、重要な管路の耐震化や開設不要型応急給水拠点の整備を優先的に進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①経年化した送水管・配水本管の計画的な更新の推進 ・配水本管の更新 ②重要施設への供給ルートや震災時の被害が懸念される老朽配水管などの重要な管路の耐震化の推進 ・重要な管路の耐震化 ③更新時期を迎えた配水管の計画的な更新・耐震化の推進 ・配水管の更新・耐震化 ④給水器具の設置等の手間なく利用できる開設不要型応急給水拠点の整備の推進 ・市立小中学校14校(14か所)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①経年化した送水管・配水本管の計画的な更新の推進については、引き続き配水本管の更新工事を施工しました。 ②重要施設への供給ルートや震災時の被害が懸念される老朽配水管など重要な管路の耐震化の推進については、工期延長により、完成が次年度となるものがあり、目標を僅かに下回りましたが、令和4年度の完了に向けて順調に進捗しています。 ③更新時期を迎えた配水管の計画的な更新・耐震化の推進については、管の設置時期・構造・今後の工事量の平準化等を考慮して策定した更新計画に基づき、工事の発注と施工を行いました。 ④給水器具の設置等の手間なく利用できる開設不要型応急給水拠点の整備の推進については、目標である14校(14か所)に対し15校(15か所)への設置と、昨年度完了しなかった配水池2か所への設置を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	重要な管路の耐震化率	目標	89.7	92.4	95	97.5	%
	説明 耐震化された重要な管路の延長/重要な管路の総延長×100(%) ○重要な管路の総延長約800km	実績	88.9	91.4	—	—	
2 成果指標	管路の耐震化率	目標	33.4	35	36.7	38.3	%
	説明 耐震化された管路の延長/管路の総延長×100(%) ※管路の総延長約2,500km	実績	33.5	34.9	—	—	
3 成果指標	開設不要型応急給水拠点の整備率	目標	34.5	42.5	54	66.1	%
	説明 整備済数/開設不要型応急給水拠点の計画整備数×100(%) ○開設不要型応急給水拠点の計画整備数(配水池・配水塔等8か所、市立小・中学校166校)	実績	33.3	43.1	—	—	
4 活動指標	市立小中学校への開設不要型応急給水拠点整備か所数	目標	11	14	20	21	か所
	説明 当該年度に市立小中学校へ整備する数	実績	11	15	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	高度成長期に建設された多くの水道施設の老朽化が進むとともに、節水型社会構造への変化などから、給水能力と水需要の乖離が生じており、将来にわたる安定給水の確保と持続可能な水道事業を継続するため、再構築計画を策定し、給水能力の見直しを主軸とした浄水場の統廃合や基幹施設の更新・耐震化を進めてきました。平成27年度末に浄水場の更新・耐震化が完了し、主要な施設の更新・耐震化も順調に進んでおり、今後は、管路の更新・耐震化を重点的に進めていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 送・配水管の更新・耐震化に関する取組を推進するため、上下水道事業中期計画(H29～H33)を策定しました。 H25年度: 水道事業中期計画(2014～2016)を策定しました。 H18年度: 水道事業の再構築計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	将来にわたって市民生活に欠くことのできない水道水を安定して供給するとともに、大規模地震が発生した場合にも、市民生活への影響を最小限に抑制するため、水道管路の更新・耐震化や応急給水拠点の整備を引き続き進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標である重要な管路の耐震化率が目標値を僅かに下回っていますが、概ね順調に進捗しています。また、開設不要型応急給水拠点の整備率は、目標値を上回るペースで整備を実施しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・個々の工事については、民間企業の請負工事として実施しています。 ・事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	水道管路の更新・耐震化や応急給水拠点の整備は施策を実現するための最も重要な事業の1つであり、順調に工事が進捗していることから、施策に貢献しています。		

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10301030	給水管の更新事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	805100	上下水道局水道部水道管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成12年度	—		施設の管理・運営	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 水道法、川崎市水道条例												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(10)公営企業の経営改善			1 給・配水工事業部門の現場作業の請負化									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	2,786,410	1,888,779	1,559,169	1,110,093	814,404	1,559,169	929,625		1,559,169			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0		0		
		その他特財	2,786,410	-	1,559,169	1,110,093	-	1,559,169	929,625		1,559,169		
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0		0		
人件費 [*] B	50,142	50,142	42,990	42,990	42,990	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	2,836,552	1,938,921	1,602,159	1,153,083	857,394	1,559,169	929,625	0	1,559,169	0	0		
人工(単位:人)	5.92		5.06										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	給水管からの漏水を防止することにより、安全で良質な水道水を安定して供給できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	漏水の主な原因となっている老朽給水管の計画的な更新を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①新たな老朽給水管対策の推進 ・配水管を新たに埋設し給水管を整理する輻輳給水管対策に着手します。	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①新たな老朽給水管対策の推進については、これまで更新対象範囲外となっていた配水管が埋設されていない公道部を対象に、輻輳する給水管を整理する輻輳給水管対策工事を発注し、着手しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	老朽給水管更新目標達成率	目標	100	100	100	100	%
	説明 更新実施件数/更新目標総件数×100(%)	実績	96.9	97.9	—	—	
2 活動指標	輻輳給水管対策実施延長	目標	—	—	年3.5	年3.5	km
	説明 輻輳給水管対策路線の配水管布設延長(km)	実績	—	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		古くなった給水管は漏水や水質不良などの懸念があるため、有効率の向上と安全な水道水の供給に向けて、市内一円の地下漏水調査の実施や老朽化した給水管の更新など、給水管への対策が引き続き必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度: 老朽給水管更新事業を含む上下水道事業中期計画(H29～H33)を策定しました。 H25年度: 水道事業中期計画(2014～2016)の策定に伴い老朽給水管更新計画の見直しを実施しました。 H21年度: 老朽給水管更新計画の見直しを実施(鉛製給水管の解消目標年度を平成28年度に前倒し)しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民生活に欠くことのできない水道水の安定供給に向けて、給水管対策を引き続き進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	新たな給水管対策に着手し、概ね順調に進捗しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・個々の工事については民間企業の請負工事として実施しています。 ・事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管により適正に執行されています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	安定給水を持続していくためには、漏水や水質不良の原因となる老朽化した給水管を更新する必要があります。給水管の更新事業は施策の実現に必要な事業であり、施策に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	平成30年度末に配水管が埋設されている道路部を対象とした老朽給水管対策が概ね完了したことから、令和元年度から新たな対策として輻輳給水管対策に着手しました。令和2年度以降も更なる安定給水の確保と安全性の向上のため取組を推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10301040	水道水質の管理業務				有							
担当	組織コード	所属名											
	807500	上下水道局水管理センター水道水質課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 水道法 第4条、第13条、第20条												
総合計画と連携する計画等	上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	108,433	82,555	125,393	115,111	108,530	125,393	224,252		125,393			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	108,433	—	125,393	115,111	—	125,393	224,252		125,393		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
人件費* B	149,072	149,072	167,371	167,371	167,371	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	257,505	231,627	292,764	282,482	275,901	125,393	224,252	0	125,393	0	0		
人工(単位:人)	17.6		19.7										

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	いつでも安全で良質な水道水を利用できるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	水源から給水栓まで水道水の安全性に影響を及ぼす可能性のある全ての要因を分析し、それを監視・制御する水安全計画を運用することで徹底した水質管理を実施します。水道水が水質基準を満足していることを証明しお客様が安心して利用できるようにするため、測定結果の信頼性を確保する水道GLPの認定を継続します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「水安全計画」による総合的な水質管理の実施 ・水源から給水栓までの水質検査による水質管理の実施 ・水質自動測定装置による水質管理の実施 ②「水質検査計画」に基づく水質検査の実施と情報の提供 ・新たな水質データ処理システム導入の検討 ・「水道GLP」の認定による精度と信頼性の高い検査の実施 ・ホームページ等を通じた水道水の安全性に関する情報の提供 ③塩素臭の少ないおいしい水の供給への取組	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「水安全計画」による総合的な水質管理の実施については、水源から給水栓までの水質検査や水質自動測定装置による水質管理を徹底することにより、良質で安全な水道水を供給することができました。また、取水系統の変更に対応するために水安全計画を見直し、水道水の安全性を一層高めることができました。 ②「水質検査計画」に基づく水質検査の実施と情報の提供については、「水道GLP」による精度と信頼性の高い水質検査を実施し、結果を速やかにウェブサイトにて公表することにより、水道水が安全であることを市民に情報提供しました。また、新たな水質データ処理システムの来年度の発注に向けて仕様を確定しました。 ③塩素臭の少ないおいしい水の供給への取組については、水道用水を供給する企業団との連携や、残留塩素濃度設定値・設定期間の細分化等の取組を推進しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	水道水質基準の適合率	目標	100	100	100	100	%
		説明	水道水質基準で定められた基準を満足し、安全でおいしい水を供給していることを示す指標	実績	100	100	—	
2	説明		目標					
			実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	最新の科学的知見に基づき、水道水質基準は常に見直しされ逐次改正が行われています。平成27年3月には、利根川水系で発生したホルムアルデヒドによる水質事故のような水質事故再発防止の観点から、通常の浄水処理では処理が困難な物質は、「浄水処理対応困難物質」に設定し対応し取り組むと同時に、給水停止による影響を最小限に抑える観点から、平成28年3月には長期的な健康影響をもとに設定されている基準項目について、水道利用者に摂取制限を広報しつつ、給水継続することが可能となりました。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R1年度: 取水系統の変更により、水安全計画を見直しました。 H30年度: 水道GLPの認定を更新しました。 H28年度: 安全でおいしい水の取組を含んだ上下水道事業中期計画(2017~2021)を策定しました。 生田浄水場の浄水機能廃止により、水安全計画を見直しました。 H27年度: 浄水処理困難物質の設定により、水安全計画を見直しました。 H26年度: 再構築事業実施及び亜硝酸態窒素が水質基準項目へ追加されたため、水安全計画を見直しました。 水道GLPの認定を更新しました。 H25年度: 再構築事業実施により、水安全計画を見直しました。 H24年度: 潮見台浄水場廃止により、水安全計画を見直しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	安全かつ清浄な水の供給を確保することは、どのような社会環境にあっても市民にとって基本的なニーズです。そのためには、状況に即応した水道水質の管理業務は不可欠です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標は100%となっていますが、水道水へのリスクが多様化し、さらに水質事故や水源湖沼の富栄養化による異臭味障害が発生するなどの状況の変化に対して、常に適切な水道水質の自主管理を実施しており、安全で良質な水道水を供給しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	水道法において、水道水質の検査は水道事業者に義務付けられるとともに、原則として水道事業者が自ら実施すべきことと定められています。この検査体制をもって原水から蛇口まで統括して水質管理を行うことで、市民に安心して飲用される水道水を提供できるためです。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 水道水質基準は、水道によって供給される水が備えなければならない水質上の要件です。成果指標で設定した水道水質基準の適合率が100%であったことから施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 市民がいつでも安全で良質な水道水を利用できている現状を維持するために、今後も計画通り事業を継続します。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10301050	工業用水道施設の整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	805180	上下水道局水道部水道計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	施設管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 工業用水道事業法、川崎市工業用水道条例												
総合計画と連携する計画等	上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,596,349	726,979	826,208	930,227	1,146,212	2,328,137	2,217,667		2,534,150			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	6,600	0	—	234,600	0		270,600		
		市債	488,000	—	218,000	122,000	—	212,000	212,000		126,000		
		その他特財	1,108,349	—	601,608	808,227	—	1,881,537	2,005,667		2,137,550		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
人件費 [※] B	75,129	75,129	71,621	71,621	71,621	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	1,671,478	802,108	897,829	1,001,848	1,217,833	2,328,137	2,217,667	0	2,534,150	0	0		
人工(単位:人)	8.87		8.43										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	工業用水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	将来にわたり持続可能な工業用水道を実現できるようにするとともに、大規模災害時においても必要な工業用水の供給を維持できるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	浄水場など主要な工業用水道施設の耐震化や経年化した管路の更新を計画的に進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①経年化した管路の計画的な更新の推進 ②工業用水道施設の更新・耐震化の推進 ・主要設備の更新 ・長沢浄水場排水処理施設の更新・耐震化の着手 ③主要な管路の更新に向けた検討 ・送水管の更新に向けた検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①経年化した管路の計画的な更新の推進については、管路約700mの更新工事を施工中です。 ②工業用水道施設の更新・耐震化の推進については、浄水施設の耐震化率は100%となっていますが、主要施設である送水流量計の更新や浄水過程で発生する排水を処理する施設の更新・耐震化に向けた工事などを施工中です。 ③主要な管路の更新に向けた検討については、浄水場間を結ぶ管路の施工内容や時期等を関係者と調整しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	工水浄水施設の耐震化率		目標	100	100	100	100	%
	説明	耐震化された浄水施設の施設能力/浄水施設の全施設能力×100(%)	実績	100	100	—	—	
2			目標					
	説明		実績			—	—	
3			目標					
	説明		実績			—	—	
4			目標					
	説明		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高度成長期に建設された多くの工業用水道施設の老朽化が進んでおり、将来にわたり安定給水を確保するため、再構築計画を策定し、基幹施設の更新・耐震化を進めてきました。平成27年度末に調整池の更新・耐震化が完了し、主要な施設の更新・耐震化も順調に進んでおり、引き続き、浄水施設などの基幹施設や管路の更新・耐震化を進めていく必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:工業用水道施設の整備に関する取組を推進するため、上下水道事業中期計画(H29~H33)を策定しました。 H25年度:工業用水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。 H18年度:工業用水道事業の再構築計画を策定しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	将来にわたって工業用水道利用者の事業活動に欠くことのできない工業用水を安定して供給するとともに、大規模地震が発生した場合にも、事業活動への影響を最小限に抑制するため、工業用水道施設の更新・耐震化を引き続き進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標は、平成29年度に長沢浄水場工業用水道施設の浄水施設耐震補強工事が完了し100%となっております。今年度は主要設備の更新や主要な管路の更新に向けた調整など、持続可能な工業用水道の実現や大規模災害時における必要な工業用水の供給維持のために事業を推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の工事については、民間企業の請負工事として実施しています。 ・事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。 		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	工業用水道施設の更新・耐震化などの整備事業は施策を実現するための最も重要な事業の1つであり、順調に工事が進捗していることから、施策に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10301060	水道・工業用水道事業の危機管理対策事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	801100	上下水道局総務部庶務課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他		—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	71,179	56,568	26,099	60,194	64,847	26,099	39,519		26,099			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	71,179	—	26,099	60,194	—	26,099	39,519		26,099		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費※ B	18,803	18,803	26,762	26,762	26,762	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	89,982	75,371	52,861	86,956	91,609	26,099	39,519	0	26,099	0	0	
	人工(単位:人)	2.22		3.15									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、自主防災組織等を結成している町内会・自治会ほか	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地震・風水害などの自然災害や水源水質の異常事態、テロ行為などの危機事象に対して、必要な対策を講じることにより、市民へのライフラインとしての水道水の確保や企業への安定給水を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を推進することを基本とし、局防災計画、局業務継続計画、各種マニュアル等の見直しを行います。災害対策用貯水槽を備えた応急給水拠点や開設不要型応急給水拠点の開設について、自主防災組織等との連携を進めるとともに必要な研修を実施し、災害発生時の対応強化を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①局防災計画等の改訂及び各種マニュアルの整備 ②自主防災組織等との連携による応急給水拠点開設の推進 ③日本水道協会等との連絡・連携体制の円滑な運用と相互協力関係の強化に向けた訓練の継続 ④各種災害対策訓練及び災害用資器材点検の継続	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことが出来る取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①局防災計画等の改訂及び各種マニュアルの整備については、訓練や各種課題の対策を踏まえ、必要な見直しを実施しました。 ②自主防災組織等との連携による応急給水拠点開設については、新たに1箇所の拠点で届出があり、防災対応力の強化を図ることができました。 ③日本水道協会等との相互協力関係の強化に向けた訓練については、情報連絡や応援要請等の内容を実施しました。 ④各種災害対策訓練については、関係機関との調整により実施できない訓練がありましたが、概ね目標どおり達成できました。また、災害用資器材の点検については、適切に実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 災害を想定した各種訓練の実施	目標	9	9	8	9	回
		実績	9	10	—	—	
2	活動指標 災害を想定した各種防災訓練の実施	目標	2	2	2	2	回
		実績	1	1	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		災害対策に関する法律の改正等の際は、局防災計画、局業務継続計画、各種マニュアル等を見直し、必要な更新を行います。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:川崎市地域防災計画の見直し内容を反映するとともに、災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を整備するため局防災計画、局業務継続計画を見直しました。 H30年度:川崎市地域防災計画の見直し内容を反映するとともに、災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を整備するため局防災計画、局業務継続計画を見直しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大規模地震が発生することが危惧されており、全国の事業体において、災害対策の充実が迫られています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	局防災計画の見直しを現場から見直すことにより、実効性の高いものとなりつつあります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	民間の活用については、コンサルタント等に発注し、防災計画の改訂や訓練を実施する方法もありますが、災害時に職員自らが行動する災害対応能力の向上のためには、職員自らが防災計画の改訂や訓練を企画、実施する必要があります。しかし、防災関連の専門的業務及び技術的な支援等の活用方法については検討の余地はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	改善の余地はあるものの局防災計画等の改訂を進め、より実効性を高めていることや、応急給水拠点等の開設や研修について自主防災組織等との連携の推進が図れたことから、施策に一定程度貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	防災計画と業務継続計画については、訓練等を行った結果から常にブラッシュアップしていく必要があるため、繰り返し改善に努め、実効性を高めていきます。 (新型コロナウイルス感染症の動向や市内の感染状況を注視しながら、感染症対策を徹底した訓練開催に向けた、訓練関係者との検討が必要となります。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10301070	水道・工業用水道事業における環境施策の推進事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	802910	上下水道局経営管理部経営企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市上下水道局環境施策推進本部設置要綱												
総合計画と連携する計画等	上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,水環境保全計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	210			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	210		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0		
	人件費※ B	2,795	2,795	2,804	2,804	2,804	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	2,795	2,795	2,804	2,804	2,804	0	0	0	0	210	0		
人工(単位:人)	0.33		0.33										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水道・工業用水道事業会計	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	環境に配慮した水道・工業用水道事業を行うため、「上下水道局環境計画」に定める各取組を計画的に推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	上下水道事業における環境施策を総合的かつ計画的に推進するため、基本理念、4つの環境方針、27の取組事項からなる「上下水道局環境計画」に基づき、環境に配慮した事業運営を行っており、毎年度の取組状況については、進行管理を「上下水道局環境計画年次報告書」に取りまとめ公表していきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「上下水道局環境計画」(2017~2021)に定める各取組の推進 ②環境計画年次報告書の作成・公表 ③「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」、「地球温暖化対策の推進に関する法律」、「川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例」に基づく定期報告書等の作成・提出	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「上下水道局環境計画」(2017~2021)に定める各取組の推進については、計画に基づき、省エネルギー機器の採用の取組として、鷺沼配水所の照明設備のLED照明への更新の実施や、江ヶ崎発電所、鷺沼発電所及び平間発電所における小水力発電の実施などによる、温室効果ガス排出量の削減などの取組を実施しました。 ②環境計画年次報告書については、平成30年度の取組内容を局環境施策本部会議等において検討し、作成・公表しました。 ③「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」、「地球温暖化対策の推進に関する法律」、「川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例」に基づく定期報告書等については、定められた期限内に作成・提出しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	局環境施策本部会議等の開催	目標	4	4	4	4	回
	説明 局環境計画の策定及び進行管理、局のエネルギー管理及び地球温暖化対策の推進等について、環境施策の総合的かつ着実な推進を図るため、局環境施策推進本部会議等を開催します。	実績	4	4	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		「上下水道ビジョン」及び「上下水道事業中期計画」が策定され、局の環境計画の推進に当たっては、上位計画であるこれらの計画と整合を図る必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度: 環境会計ガイドラインや他都市の環境会計を参考にして、局環境年次報告書の環境会計について見直しを図りました。 H30年度: 局環境施策本部会議等について、「上下水道局働き方・仕事の進め方改革推進プログラム」に基づく効率的な推進体制への見直しを図りました。 H28年度: 上位計画である「上下水道ビジョン」及び「上下水道事業中期計画」と整合を図り、「上下水道局環境計画(2017~2021)」を策定・公表しました。 H24年度: 局環境計画年次報告書の冊子化を廃止して局HP上での公表のみに改め、印刷製本費を削減しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	上下水道事業の活動は、電力など多くの資源・エネルギーを消費するとともに、汚泥や建設副産物など多くの廃棄物を排出することから、地球環境に与える影響は少なくないため、環境に配慮した事業運営が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	環境施策の推進により、施設や設備更新等に合わせた省エネルギー設備の導入や、再生可能エネルギーの有効利用等により、消費エネルギーの削減、CO ₂ 排出量の抑制などに貢献しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	環境会計ガイドラインや他都市の環境会計を参考にして、毎年度公表している環境計画年次報告書の一部である環境会計について見直しを図り、よりわかりやすい内容に修正するとともに、職員の業務の負担軽減につなげました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	「上下水道局環境計画」に基づく環境に配慮した取組の推進により、消費エネルギーの削減やCO ₂ 排出量の抑制などを行うことで、施策に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	今後も、「上下水道局環境計画」に基づき、環境に配慮した事業運営を行い、毎年度の取組状況については、進行管理を「上下水道局環境計画年次報告書」に取りまとめ公表することで、環境施策を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10301080	水道・工業用水道事業における経営基盤の充実・強化事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	802910	上下水道局経営管理部経営企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(10)公営企業の経営改善			1 給・配水工事部門の現場作業の請負化									
	取組2(10)公営企業の経営改善			2 工業用水道専用施設における効率的・効果的な運転管理体制の整備									
取組2(10)公営企業の経営改善			4 水道事業、工業用水道事業及び下水道事業用地の有効活用										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	2,551	311	10,666	5,308	234	10,666	4,992	0	10,666	0	0
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	0	0	0	0
		市債	0	-	0	0	-	0	0	0	0	0	0
		その他特財	2,551	-	10,666	5,308	-	10,666	4,992	0	10,666	0	0
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0	0	0	0	0
	人件費 [※] B	39,724	39,724	40,186	40,186	40,186	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	42,275	40,035	50,852	45,494	40,420	10,666	4,992	0	10,666	0	0	
	人工(単位:人)	4.69		4.73									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水道事業会計、工業用水道事業会計	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	持続可能な経営基盤を確保し、将来にわたり費用と収入のバランスが取れた経営を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民間部門の活用などによる簡素で効率的な執行体制への見直しを図るとともに、固定資産の有効利用の推進等新たな収入源の確保や企業債残高の適正管理に努めるなど、水道・工業用水道事業経営の効率化を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画の推進 ②財政収支見通しの検討・調整の推進 ③生田浄水場用地の有効利用に係る整備等の推進 ④中間配水所用地の有効利用に係る整備等の推進 ⑤組織整備計画及び職員配置計画の策定・実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画の推進については、上下水道ビジョンに掲げる「基本理念」、「目指すべき将来像」、「基本目標」、「10年間の方向性」の実現に向けて、大規模地震の発生に備えた配水池等の幹線施設や老朽化した管路の更新・耐震化、小・中学校等への開設不要型応急給水拠点の整備等の取組を実施しました。 ②財政収支見通しの検討・調整の推進については、安定した経営基盤に基づく事業運営に向けて、財政収支見通しの更新及び検討を実施しました。 ③生田浄水場用地の有効利用に係る整備等の推進については、平成31年3月にプロポーザル方式による公募を開始し、令和元年9月に有効利用を図る民間事業者を借受適格者として特定し、令和元年10月に基本協定を締結するなど、有効利用に向けた取組を進めました。 ④中間配水所用地の有効利用に係る整備等の推進については、中間配水所調圧塔用地を中間・平間乳児保育園移築用地として活用するために、調圧塔撤去工事の着手やこども未来局との調整など、有効利用に向けた取組を実施しました。 ⑤組織整備計画及び職員配置計画の策定・実施については、効率的・効果的な執行体制の構築に向けた取組を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 水道事業の企業債残高の適正管理 説明 水道事業会計における建設改良等に対する企業債の残高	目標	708	730	748	762	億円
		実績	662	673	—	—	
2	活動指標 工業用水道事業の企業債残高の適正管理 説明 工業用水道事業会計における建設改良等に対する企業債の残高	目標	97	93	88	82	億円
		実績	85	80	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会構造の変化や節水型機器の普及などによる水需要の低迷により、近年、水道料金収入は減傾向であり、今後も、横ばい又は減少が見込まれます。また、施設、管路の老朽化の進行や震災対策など、施設投資の需要は引き続き高い状況にあります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度：上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画を策定しました。 H25年度：水道事業中期計画及び工業用水道事業中期計画を策定しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	社会構造の変化や節水型機器の普及などによる水需要の低迷により、近年、水道料金収入は減傾向である中で、施設、管路の老朽化対策や震災対策などを着実に推進するために、効率的・効果的な執行体制の構築や資産の有効活用による収入の確保など経営基盤の確立に向けた取組を行政が責任を持って推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標も目標値をほぼ達成しており、適正な企業債管理を行っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	持続可能な経営基盤の確保に向け、より一層の経営の効率化を目指し、大規模災害時の緊急時における即応対応の確保、技術・技能の継承、お客さまサービスの維持・向上など直営を維持しつつ、効率化が可能な業務における民間部門の活用を含めた簡素で効率的・効果的な執行体制の整備を推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	企業債残高を目標値どおり適正に管理できたこと、また、お客さまの利便性やサービスの向上を図るとともに、スクラップアンドビルドによる執行体制の効率化を図ることにより、施策に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	企業債は、世代間の負担の公平性などの観点から発行しますが、現在、施設や管路の更新期にあり、投資が集中することに伴い、水道事業では一時的に企業債残高の水準が高くなりますが、収入や物価上昇率の推移など様々な要因を総合的に考え、建設投資の優先順位や重点化を考慮するなどの事業調整を図りながら、企業債を適正管理し、持続可能な経営基盤の確立を目指します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり				
	政策(2層)	水の安定した供給・循環を支える	計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)	
	市民実感指標	① 上下水道サービスについて満足している市民の割合	60.6%	62.3%	65.0%	
		②				
施策(3層)	施策コード	施策名				
	10302000	下水道による良好な循環機能の形成				
担当	組織コード	所属名				
	809100	上下水道局下水道部下水道計画課				
関係課	上下水道局下水道部下水道計画課					
施策の主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ●近い将来発生が危惧されている大規模地震に備え、被災時の市民生活への影響を最小限に抑えるため、被災時に必要となる下水道機能に重点化を図り、計画的かつ効率的に下水道施設の地震対策を進めていく必要があります。 ●浸水対策については、これまで取組を進めてきた重点化地区での整備を完了させるとともに、新たに重点化地区に位置付けた地区では、既存施設の更なる活用方策を導入するなど効果的かつ効率的な対策を進めていく必要があります。 ●東京湾では下水処理水などに含まれる窒素やりんを原因として富栄養化が進み、赤潮などの被害が依然として発生しているなど、更なる水質改善が必要であるため、目標水質の達成を目指した高度処理化を進める必要があります。 ●合流式下水道については、下水道法施行令において令和5(2023)年度までに達成すべき技術上の基準が定められているなど、公共用水域の改善に向けた着実な事業の推進が求められています。 ●昭和初期から整備を進めてきた下水道施設は、経年劣化が進行していることから、長寿命化計画(ストックマネジメント計画)に基づく計画的な老朽化対策等を進めるとともに、今後も増え続ける老朽化した施設への対策を実施し、安定的に質の高い下水道サービスを継続的に提供するため、アセットマネジメントの導入を進める必要があります。 					
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●下水道の管きよ・施設の地震対策の推進 ●重点化地区等における浸水対策の推進 ●水処理センターの高度処理化の推進 ●下水道法施行令への対応に向けた合流式下水道の改善 ●下水道の管きよ・施設の老朽化対策の推進とアセットマネジメントの導入 					
直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
	実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)	1期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等	
		2期策定時							
成果指標	1 重要な管きよの耐震化率(川崎駅以南の地域)	33.5 (H26)	目標値①	80.1	100	100	100	%	
		65.1 (H28)	実績値②	80.1	99	-	-		
	指標の説明	重要な管きよ(川崎駅以南の地域)の耐震化完了延長/重要な管きよ(川崎駅以南の地域)の延長×100(%)		達成率(①/②)	100.0%	99.0%	-	-	↑
		○重要な管きよ(川崎駅以南の地域)の延長50.9km		指標達成度	a	b	-	-	増減
	2 重要な管きよの耐震化実施率(川崎駅以北の地域)	第2期から設定	目標値①	-	1.7	3.3	9.6	%	
		-	実績値②	0	1.7	-	-		
	指標の説明	重要な管きよ(川崎駅以北の地域)の耐震化完了延長/耐震化が必要な重要な管きよ(川崎駅以北の地域)の延長×100(%)		達成率(①/②)	-	100.0%	-	-	↑
		○耐震化が必要な重要な管きよ(川崎駅以北の地域)の延長99.9km		指標達成度	-	a	-	-	増減
3 浸水対策実施率(丸子、宮崎、大師河原、馬絹、久末地区)	22.6 (H26)	目標値①	100	100	100	100	%		
	57.6 (H28)	実績値②	100	100	-	-			
	指標の説明	重点化地区の浸水対策完了済面積/浸水対策重点化地区対象面積×100(%)		達成率(①/②)	100.0%	100.0%	-	-	↑
		○浸水対策重点化地区対象面積847ha		指標達成度	a	a	-	-	増減
4 浸水対策実施率(三沢川、土橋、京町・渡田、川崎駅東口周辺、大島、観音川地区)	第2期から設定	目標値①	-	23.4	24.3	29.3	%		
	-	実績値②	1.5	23.4	-	-			
	指標の説明	重点化地区の浸水対策完了済面積/浸水対策重点化地区対象面積×100(%)		達成率(①/②)	-	100.0%	-	-	↑
		○浸水対策重点化地区対象面積2053.8ha		指標達成度	-	a	-	-	増減
5 合流改善率(雨天時に川や海に処理しきれない下水が放流されることへの対策)	68.5 (H26)	目標値①	73.5	73.5	73.5	73.5	%		
	68.5 (H28)	実績値②	73.5	73.5	-	-			
	指標の説明	合流式下水道改善対策完了区域面積/合流式下水道区域面積×100(%)		達成率(①/②)	100.0%	100.0%	-	-	↑
		○合流式下水道区域面積3,550ha		指標達成度	a	a	-	-	増減
6 高度処理普及率	第2期から設定	目標値①	34.5	34.5	34.5	59.3	%		
	27.0 (H28)	実績値②	34.5	34.5	-	-			
	指標の説明	全高度処理能力/全計画処理能力×100(%)		達成率(①/②)	100.0%	100.0%	-	-	↑
		(高度処理として取り扱うことのできる処理方法等を含む)		指標達成度	a	a	-	-	増減
数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	管きよ再整備率								
	指標の説明	老朽化対策(入江崎処理区)の完了延長/再整備(入江崎処理区)の対象延長×100(%)		実績	49.5	52.4	-	-	%
		○再整備が必要な管きよ(入江崎処理区)の延長350.8km							
2	指標の説明								

<p>定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)</p>	<p>●下水道管きよの耐震化については、川崎駅以南の地域の重要な下水道管きよの耐震化を概ね完了し、川崎駅以北の地域の重要な下水道管きよの耐震化については耐震診断を完了し、耐震化を推進しました。下水道施設の耐震化については、入江崎水処理センター西系再構築にあわせた耐震化を完了するとともに、等々力ポンプ場などで管理棟の耐震化工事を推進し、管理機能の確保が完了したことから、大規模地震発生時においても下水道機能を損なうことがないよう、機能の向上を図ることができました。</p> <p>●浸水対策については、大師河原地区において貯留管の整備が完了するとともに、三沢川地区については、浸水対策工事を推進し、土橋地区については、国の浸水被害軽減総合事業に位置付け、対策に着手しました。局地的な浸水箇所における対策については、氾濫沼地区などにおいて対策を推進したことから、近年多発する局地的集中豪雨などの浸水被害の軽減を図ることができました。一方で、排水樋管周辺地域において、令和元年東日本台風により、これまでに経験したことのない多摩川の水位の影響を受け、深刻な浸水被害が発生したことから、検証委員会において浸水原因や浸水被害を最小化する方策を検証し、令和2年度の台風シーズンまでの対応として短期対策に着手しました。</p> <p>●水処理センターの高度処理化の推進については、入江崎水処理センター(西系)の高度処理化を完了するとともに、等々力水処理センターの高度処理化に向けた工事を推進したことから、東京湾の水質環境基準の達成に向けてさらなる水質改善を図ることができました。</p> <p>●アセットマネジメントの導入に向けた取組については、川崎市下水道ストックマネジメント計画を策定するとともに、構築した情報システムを用いて維持管理情報の蓄積を開始し、蓄積した維持管理情報を分析する機能、施設の健全度予測やリスク評価を行う機能などの開発を推進したことで、今後も増え続ける老朽化した施設への対策が図られました。</p>
<p>指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)</p>	<p>●重要な管きよ(川崎駅以南の地域)の耐震化率が、他企業埋設管の移設工事の遅れなどの影響により、完成が次年度となるものがありますが、令和2年度の完了に向けて順調に進捗しています。合流式下水道の改善、水処理センターの高度処理化とも計画していた事業を着実に実施した結果、成果指標を達成することができたことから、目標通りの成果があったと考えます。</p> <p>●浸水対策事業の取組内容については、事業を着実に実施した結果、成果指標を達成することができたことから、目標通りの成果があったと考えます。一方で、重点化地区以外で発生した、令和元年東日本台風による排水樋管周辺地域の浸水被害の新たな課題に対しては、局所的な浸水箇所における対策に位置付けるとともに、令和2年度の台風シーズンまでの対応として、短期対策に着手しました。</p>

※ 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満】
(第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)
※ 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
					H30年度				
					R1年度(決算額は見込)				
					R2年度				
					R3年度				
1	10302010	施設の管理・運営	避難所や重要な医療機関等と水処理センターとを結ぶ下水道管きよなどの重要な下水道管きよや、水処理センター、ポンプ場の耐震化などを推進します。	●川崎駅以南の地域の重要な管きよの耐震化率が、他企業埋設管の移設工事の遅れなどの影響により、完成が次年度となるものがあるため、目標をわずかに下回りましたが、令和2年度の完了に向けて順調に進捗(H30:7km、R1:10km) ●川崎駅以北の地域の重要な下水道管きよの耐震化を完了(H30) ●川崎駅以北の地域の重要な下水道管きよの耐震化を推進(R1:2km) ●水処理センター、ポンプ場などの耐震化は、戸手ポンプ場、等々力ポンプ場などで管理棟の耐震化工事を完了(H30)。汚水用水機能の確保に向け、大師河原ポンプ場の再構築に着手	5,950,969	4,477,708	3	A	I
					5,737,018	6,841,416	3	A	I
					3,608,981	-	-	-	-
					4,800,000	-	-	-	-
2	10302020	施設の管理・運営	浸水シミュレーション結果などから、浸水リスクの高いことが確認された重点化地区や局地的な浸水箇所において、雨水管きよや貯留管などの整備を推進します。	●大師河原地区における浸水対策は、貯留管の整備を完了(H30)、三沢川地区の浸水対策は、浸水対策手法の検討が完了(H30)したことから工事を推進するとともに、土橋地区は、国の浸水被害軽減総合事業に位置付け(R1)対策に着手。その他の4地区では、浸水対策手法の検討を実施 ●局地的な浸水箇所における対策は、氾濫沼地区などにおいて対策を推進 ●排水樋管周辺地域において、令和元年東日本台風により、これまでに経験したことのない多摩川の水位の影響を受け、深刻な浸水被害が発生したことから、検証委員会において浸水原因や浸水被害を最小化する方策を検証し、令和2年度の台風シーズンまでの対応として短期対策に着手	884,497	1,348,850	3	A	I
					1,192,183	508,092	3	B	II
					1,939,524	-	-	-	-
					2,000,000	-	-	-	-
3	10302030	施設の管理・運営	これまでの下水道に加え、赤潮などの原因となる窒素やりんも大幅に除去できるよう、水処理センターの高度処理化を推進します。	●水処理センターの高度処理化の推進は、入江崎水処理センター(西系)の高度処理化を完了(H30) ●等々力水処理センターにおいて、高度処理化に向けた工事を推進	6,102,651	7,029,953	3	A	I
					4,504,157	2,162,030	3	A	I
					5,415,604	-	-	-	-
					3,600,000	-	-	-	-
4	10302040	施設の管理・運営	合流式下水道による公共用水域の水質汚濁を防止するため、貯留管の整備や遊集幹線の能力増強に向けた整備などを推進します。	●合流式下水道の改善の推進は、大師河原貯留管の整備を完了(H30)、大師河原ポンプ場の汚水沈砂池の改築を推進するとともに、六郷遊集幹線の整備を推進	1,516,234	2,037,673	3	A	I
					300,600	710,810	3	A	I
					2,329,240	-	-	-	-
					2,700,000	-	-	-	-
5	10302050	施設の管理・運営	長寿命化計画(ストックマネジメント計画)に基づく下水道の管きよや施設・設備の老朽化対策を進めるとともに、アセットマネジメントの導入に向けた取組を推進し、本格的に運用します。また、未普及地域の解消に向けた取組を推進します。	●老朽化した下水道管きよの再整備は、川崎駅以南の地域において実施(H30:7km、R1:10km) ●水処理センター・ポンプ場の設備更新や再構築は、京町ポンプ場において雨水スクリーン設備(H30)や雨水ポンプ設備(R1)を更新するなど設備更新を実施。また、入江崎水処理センター西系処理施設の再構築を完了(H30)するとともに、渡田ポンプ場において施設の再構築を推進 ●アセットマネジメントの導入に向けた取組については、情報システムの構築を完了(H30)。川崎市下水道ストックマネジメント計画を策定(R1)するとともに、構築した情報システムを用いて維持管理情報の蓄積を開始。蓄積した維持管理情報を分析する機能、施設の健全度予測やリスク評価を行う機能などの開発を推進 ●未普及地域解消の推進については、登戸地区などで下水道管きよの整備を実施	3,606,851	3,173,860	3	A	I
					6,314,270	4,306,221	3	A	I
					5,765,262	-	-	-	-
					4,832,612	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】
※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度合いが薄い】
※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

4 施策の進捗状況			
	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	A. 順調に推移している (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B	<ul style="list-style-type: none"> ●地震対策、浸水対策、高度処理、合流式下水道の改善など、重要な事業を推進した結果、ほぼ全ての成果指標を達成できたことから、直接目標である「地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す」の実現に向け、着実に推進することができました。 ●重要な管きよ(川崎駅以南の地域)の耐震化率については、他企業埋設管の移設工事の遅れなどの影響により、完成が次年度となるものがありますが、令和2年度の完了に向けて順調に進捗しています。 ●排水樋管周辺地域については、令和元年東日本台風により、これまでに経験したことのない多摩川の水位の影響により、深刻な浸水被害が発生したことを受け、局地的な浸水箇所における対策に位置付け、令和2年度の台風シーズンまでの対応として短期対策に着手しました。

5 今後の方向性			
	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	<ul style="list-style-type: none"> ●下水道施設・管きよの地震対策事業については、今後想定される大規模地震発生時においても、下水道機能の確保が必要であることから、市民生活への影響を最小限にするため、今後も計画的に進めていきます。 ●浸水対策事業については、重点化地区における雨水管きよなどの整備を推進するとともに、近年多発する局地的集中豪雨などにより浸水被害が発生していることから、浸水被害を軽減させるため、今後も計画的に対策を進めていきます。 ●排水樋管周辺地域については、令和元年東日本台風により、これまでに経験したことのない多摩川の水位の影響により、深刻な浸水被害が発生したことを受け、局地的な浸水箇所における対策に位置付け、令和2年度の台風シーズンまでの対応として短期対策を推進するとともに、中長期対策の検討を進める必要があります。 ●高度処理事業については、富栄養化の原因物質とされる窒素やりんも除去することができ、高度処理施設の整備を進め、快適な水環境を確保するため、今後も計画的に進めていきます。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10302010	下水道の管きよ・施設の地震対策事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	809100	上下水道局下水道部下水道計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 下水道法、都市計画法等												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン、上下水道事業中期計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	5,950,969	4,477,708	5,700,000	5,737,018	6,841,416	5,900,000	3,608,981		4,800,000			
	財源内訳	国庫支出金	1,623,161	—	1,598,195	1,265,006	—	1,645,048	852,334		1,338,344		
		市債	4,271,000	—	4,060,000	4,472,012	—	4,212,000	2,756,647		3,426,000		
		その他特財	56,808	—	41,805	0	—	42,952	0		35,656		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
人件費※ B	206,837	206,837	250,717	250,717	250,717	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	6,157,806	4,684,545	5,950,717	5,987,735	7,092,133	5,900,000	3,608,981	0	4,800,000	0	0		
人工(単位:人)	24.42		29.51										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大規模地震発生時においても下水道機能を確保し、市民生活を守ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	避難所や重要な医療機関等と水処理センターとを結ぶ下水管きよなどの重要な下水管きよ、水処理センター、ポンプ場の耐震化などを推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎駅以南の地域の重要な下水管きよの耐震化の完了 ②川崎駅以北の地域の重要な下水管きよの耐震化の推進 ③水処理センター、ポンプ場の耐震化の推進 ・管理機能の確保の完了(等々力ポンプ場など) ・汚水揚水機能の確保に向けた取組の推進(大師河原ポンプ場など)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①川崎駅以南の地域の重要な下水管きよの耐震化については、他企業埋設管の移設工事の遅れなどの影響により、完成が次年度となるものがあるため、目標をわずかに下回りましたが、約10km実施し、令和2年度の完了に向けて順調に進捗しています。 ②川崎駅以北の地域の重要な下水管きよの耐震化については、約2km実施しました。 ③水処理センター、ポンプ場などの耐震化については、戸手ポンプ場、等々力ポンプ場などで管理棟の耐震化工事を完了するとともに、汚水揚水機能の確保に向けた取組として、大師河原ポンプ場の再構築に着手しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 重要な管きよの耐震化率(川崎駅以南の地域)	目標	80.1	100	100	100	%
		実績	80.1	99	—	—	
2	活動指標 重要な管きよの耐震化実施率(川崎駅以北の地域)	目標	—	1.7	3.3	9.6	%
		実績	0	1.7	—	—	
3	説明	目標					
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		今後想定される大規模地震発生時においても、必要な下水道機能の確保に努め、市民生活への影響を最小限にするための取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度: 上下水道局防災計画(震災対策編)を改訂しました。 R1年度: 川崎市下水道総合地震対策計画を変更しました。 H30年度: 川崎市下水道総合地震対策計画を変更しました。 H29年度: 上下水道局防災計画(震災対策編)を改訂しました。 H28年度: 上下水道事業中期計画(H29~R3)を策定しました。 H25年度: 下水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	今後想定される大規模地震発生時においても、必要な下水道機能の確保に努め、市民生活への影響を最小限にするための取組が求められており、今後も継続的に行政が推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	重要な管きょ(川崎駅以南の地域)の耐震化率が、他企業埋設管の移設工事の遅れなどの影響により、完成が次年度となるものがあるため、目標をわずかに下回りましたが、令和2年度の完了に向けて順調に進捗しています。また、重要な管きょ(川崎駅以北の地域)の耐震診断結果を基に、新たな成果指標を設定し耐震化を推進したほか、下水道施設の耐震化に向けた取組を進め、地震対策事業の推進が図られました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	下水道施設・管きょの地震対策事業については、実施主体として、市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務や請負工事について民間活用し実施しています。事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	重要な管きょ(川崎駅以南の地域)の耐震化率が、他企業埋設管の移設工事の遅れなどの影響により、完成が次年度となるものがありますが、令和2年度の完了に向けて順調に進捗しています。また、重要な管きょ(川崎駅以北の地域)の耐震診断結果を基に、新たな成果指標を設定し耐震化を推進するなど、下水道施設の耐震化に向けた取組を順調に実施できたことから、施策への貢献が図られました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	下水道施設・管きょの地震対策事業は、大規模地震発生時においても下水道機能を確保し、市民生活を守るため、着実な推進が必要となることから、財政的な制約に配慮しながら、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10302020	事務事業名 浸水対策事業				政策体系別計画の記載 有							
担当	組織コード 809100	所属名 上下水道局下水道部下水道計画課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営	分類2(内部事務) 政策推進計画等(策定・進行管理)								
	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	実施根拠 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 下水道法、都市計画法等												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン、上下水道事業中期計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	884,497	1,348,850	2,000,000	1,192,183	508,092	2,000,000	1,939,524		2,000,000			
	財源内訳	国庫支出金	12,735	—	560,770	298,959	—	557,642	473,935		557,643		
		市債	871,000	—	1,424,000	893,224	—	1,428,000	1,394,588		1,428,000		
		その他特財	762	—	15,230	0	—	14,358	71,001		14,357		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費※ B	81,990	81,990	60,237	60,237	60,237	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	966,487	1,430,840	2,060,237	1,252,420	568,329	2,000,000	1,939,524	0	2,000,000	0	0	
	人工(単位:人)	9.68		7.09									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 水の安定した供給・循環を支える
	施策 下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標 地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道施設
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	浸水対策施設の整備により、浸水被害の最小化を図り、水害に強いまちづくりを進めます。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	浸水シミュレーション結果などから、浸水リスクの高いことが確認された重点化地区や局地的な浸水箇所において、雨水管きよめや貯留管などの整備を推進します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①重点化地区における雨水管きよめなどの整備の推進 ・三沢川地区、土橋地区における浸水対策の推進 ・京町・渡田地区、川崎駅東口周辺地区、大島地区、観音川地区における浸水対策手法の検討 ②局地的な浸水箇所における対策の推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	<p>目標どおり達成できました。</p> <p>①三沢川地区については、工事を推進し、土橋地区については、国の浸水被害軽減総合事業に位置付け対策に着手しました。その他の4地区では、浸水対策手法の検討を実施しました。</p> <p>②局地的な浸水箇所における対策については、鷺沼地区などにおいて対策を推進しました。排水樋管周辺地域において、令和元年東日本台風により、これまでに経験したことのない多摩川の水位の影響を受け、深刻な浸水被害が発生したことから、検証委員会において浸水原因や浸水被害を最小化する方策を検証し、令和2年度の台風シーズンまでの対応として短期対策に着手しました。</p>						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	浸水対策実施率(丸子、宮崎、大師河原、馬絹、久末地区)	目標	100	100	100	100	%
	説明 重点化地区の浸水対策完了済面積/浸水対策重点化地区対象面積×100(%) ○浸水対策重点化地区対象面積847ha	実績	100	100	—	—	
2 活動指標	浸水対策実施率(三沢川、土橋、京町・渡田、川崎駅東口周辺、大島、観音川地区)	目標	—	23.4	24.3	29.3	%
	説明 重点化地区の浸水対策完了済面積/浸水対策重点化地区対象面積×100(%) ○浸水対策重点化地区対象面積2053.8ha	実績	1.5	23.4	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年多発する局地的集中豪雨などにより浸水被害が発生していることから、浸水被害を軽減させるより効果的・効率的な取組が必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度: 下水道浸水被害軽減総合計画に土橋地区を追加しました。 H30年度: 下水道浸水被害軽減総合計画に三沢川地区を追加しました。 H28年度: 上下水道事業中期計画(H29~R3)を策定しました。 H25年度: 下水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。 H24年度: 下水道浸水被害軽減総合計画を変更しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	近年多発する局地的集中豪雨などにより浸水被害が発生していることから、浸水被害を軽減させるため効果的・効率的な取組が必要であり、今後も継続的に行政が推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平成28年度に重点化地区に位置付けた6地区では対策方針の検討を推進し、新たに成果指標を設定しました。6地区のうち三沢川地区において工事を推進するとともに、土橋地区については、国の浸水被害軽減総合事業に位置付け対策に着手するなど浸水対策事業の推進が図られました。また、令和元年東日本台風による排水樋管周辺地域の浸水被害の課題に対しては、令和2年度の台風シーズンまでの対応として、短期対策に着手しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	浸水対策事業については、実施主体として、市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務や請負工事について民間活用し実施しています。事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	平成28年度に重点化地区に位置付けた6地区では対策方針の検討を推進し、新たに成果指標を設定しました。6地区のうち三沢川地区において浸水対策の整備を推進するとともに、土橋地区については、国の浸水被害軽減総合事業に位置付け対策に着手するなど、浸水対策事業の取組内容を順調に実施できたことから、施策への貢献が図られました。また、排水樋管周辺地域において、令和元年東日本台風により、これまでに経験したことのない多摩川の水位の影響を受け、深刻な浸水被害が発生したことから、検証委員会において浸水原因や浸水被害を最小化する方策を検証し、令和2年度の台風シーズンまでの対応として短期対策に着手しました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	浸水対策事業は浸水被害の最小化を図り、水害に強いまちづくりを進めるため、着実な推進が必要となることから、財政的な制約に配慮しながら、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進していきます。局地的な浸水箇所における対策の推進については、令和元年東日本台風による排水樋管周辺地域における浸水被害の短期対策の推進及び効果的・効率的な中長期対策の検討が必要となります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	②局地的な浸水箇所における対策の推進 ・個別の状況確認を踏まえた対策の推進(鷺沼地区など)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	②局地的な浸水箇所における対策の推進 ・個別の状況確認を踏まえた対策の推進(鷺沼地区など) ・排水樋管周辺地域における短期対策の推進及び中長期対策の検討【新規】	
	変更の理由	排水樋管周辺地域において、令和元年東日本台風により、これまでに経験したことのない多摩川の水位の影響を受け、深刻な浸水被害が発生したことから、局地的な浸水箇所における対策に位置付け、令和2年度の台風シーズンまでの対応として短期対策を推進するとともに、中長期対策の検討を進める必要があります。	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10302030	事務事業名 高度処理事業				政策体系別計画の記載 有							
担当	組織コード 809100	所属名 上下水道局下水道部下水道計画課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営	分類2(内部事務) 政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 下水道法、都市計画法等												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画、環境基本計画、水環境保全計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	6,102,651	7,029,953	5,100,000	4,504,157	2,162,030	4,700,000	5,415,604		3,600,000			
	財源内訳	国庫支出金	2,076,430		1,429,965	2,092,175		1,310,462	2,382,187		1,003,758		
		市債	3,887,000		3,632,000	2,351,982		3,354,000	2,978,416		2,570,000		
		その他特財	139,221		38,035	60,000		35,538	55,001		26,242		
		一般財源	0		0	0		0	0		0		
人件費* B	54,039	54,039	52,930	52,930	52,930	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	6,156,690	7,083,992	5,152,930	4,557,087	2,214,960	4,700,000	5,415,604	0	3,600,000	0	0		
人工(単位:人)	6.38		6.23										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 水の安定した供給・循環を支える
	施策 下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標 地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道施設
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東京湾の水質環境基準を、流域内の都市と連携して達成・維持し、快適な水環境を確保します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	これまでの下水処理に加え、赤潮などの原因となる窒素やりんも大幅に除去できるよう、水処理センターの高度処理化を推進します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①水処理センターの高度処理化の推進 ・等々力水処理センターの高度処理化の推進 ②既存施設の一部改造や運転管理の工夫による段階的の高度処理の導入に向けた取組の推進 ・入江崎(東系)、加瀬、麻生水処理センターにおける段階的の高度処理の導入に向けた取組の推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①水処理センターの高度処理化の推進については、等々力水処理センターにおいて、高度処理化に向けた工事を推進しました。 ②段階的の高度処理の導入に向けた取組の推進については、富栄養化の原因となる窒素及びりん除去の更なる向上に向けた水質の評価や運転管理の工夫について検討を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	高度処理普及率 説明 全高度処理能力/全計画処理能力×100(%) (高度処理として取り扱うことのできる処理方法等を含む。)	目標	34.5	34.5	34.5	59.3	%
		実績	34.5	34.5	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本市の下水処理水が最終的に流れ込む東京湾では、下水処理水などに含まれる窒素やりんを原因として富栄養化が進み、赤潮などの被害が依然として発生しているなど、さらなる水質改善が必要な状況となっていることから、本市下水道事業計画の上位計画となる、東京湾流域別下水道整備総合計画に基づいた、水処理センターの高度処理化が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 上下水道事業中期計画 (H29~R3) を策定しました。 H26年度: 川崎市公共下水道事業計画を変更しました。 H25年度: 下水道事業中期計画 (2014~2016) を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	東京湾では、富栄養化による赤潮などの被害が依然として発生しているため、富栄養化の原因物質とされる窒素やりんも除去することができる高度処理施設の整備を進め、快適な水環境を確保することが求められており、今後も継続的に行政が推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	等々力水処理センターにおいて高度処理化に向けた流量調整池などの工事を推進しました。加瀬水処理センターでは、既存施設の一部改造や運転の工夫により、窒素やりんの除去が可能な段階的に高度処理化を図る手法について、調査検討を推進したことから、段階的の高度処理化の実現に向けた検討を深めました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	限られた予算と人員の中、更なる公共用水域の水質改善を実現するため、川崎市上下水道事業中期計画に基づき、高度処理事業を効果的かつ効率的に推進しました。 高度処理事業については、実施主体として、市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務や請負工事について民間活用し実施しています。事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10302040	合流式下水道の改善事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	809100	上下水道局下水道部下水道計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 下水道法、都市計画法等												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン、上下水道事業中期計画、環境基本計画、水環境保全計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,516,234	2,037,673	1,700,000	300,600	710,810	2,300,000	2,329,240		2,700,000			
	財源内訳	国庫支出金	667,144	—	476,655	142,450	—	641,290	1,060,370		752,818		
		市債	849,000	—	1,211,000	158,150	—	1,642,000	1,268,870		1,927,000		
		その他特財	90	—	12,345	0	—	16,710	0		20,182		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
人件費※ B	35,151	35,151	37,382	37,382	37,382	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	1,551,385	2,072,824	1,737,382	337,982	748,192	2,300,000	2,329,240	0	2,700,000	0	0		
人工(単位:人)	4.15		4.4										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	合流式下水道からの雨天時越流水による、公共用水域の水質汚濁を防止し、公衆衛生上の安全などを確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	合流式下水道による公共用水域の水質汚濁を防止するため、貯留管の整備や遮集幹線※の能力増強に向けた整備などを推進します。 ※遮集幹線:合流式下水道の管きよの中で、晴天時は汚水を、雨天時は汚水と一定量の雨水を水処理センターまで送る幹線	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①合流式下水道の改善の推進 ・大師河原ポンプ場の改築の推進 ・六郷遮集幹線の整備の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①合流式下水道の改善の推進については、大師河原ポンプ場の汚水沈砂池の改築を推進するとともに、令和5年度の完成に向けて六郷遮集幹線のシールド工事などを推進しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 合流改善率(雨天時に川や海に処理しきれない下水が放流されることへの対策) ○合流式下水道区域面積3,550ha	目標	73.5	73.5	73.5	73.5	%
		実績	73.5	73.5	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		下水道法施行令により定められた合流改善対策を令和5年度までに完了させ、雨天時越流水による公共用水域の水質汚濁を防止する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度: 川崎市合流式下水道緊急改善計画を変更しました。 H28年度: 上下水道事業中期計画(H29~R3)を策定しました。 H25年度: 下水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	雨天時越流水による公共用水域の水質汚濁を防止することが必要なことから、下水道法施行令に定められた合流改善対策を令和5年度までに完了させるとともに、今後も継続的に行政が推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	大師河原ポンプ場の汚水沈砂池の改築を推進するとともに、六郷遮集幹線の整備を推進するなど、着実に合流改善事業の推進が図られました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	合流式下水道の改善事業については、実施主体として、市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務や請負工事について民間活用し実施しています。事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	大師河原ポンプ場の汚水沈砂池の改築を推進するとともに、六郷遮集幹線の整備を推進するなど、合流式下水道の改善事業の取組内容を順調に実施できたことから、施策への貢献が図られました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	合流式下水道の改善事業は公共用水域の水質汚濁の防止や公衆衛生上の安全確保を図るため、着実な推進が必要となることから、財政的な制約に配慮しながら、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10302050	下水道の管きよ・施設の老朽化対策及び未普及解消事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	809100	上下水道局下水道部下水道計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	施設管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 下水道法、都市計画法等												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン、上下水道事業中期計画、環境基本計画、水環境保全計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(10)公営企業の経営改善			3 持続可能な下水道に向けた執行体制の再構築									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		3,606,851	3,173,860	3,332,612	6,314,270	4,306,221	3,032,612	5,765,262	4,832,612		
		国庫支出金	620,530	—	934,415	1,201,410	—	845,558	731,174	1,347,437			
		市債	2,924,000	—	2,374,000	4,998,954	—	2,165,000	4,941,622	3,450,000			
		その他特財	62,321	—	24,197	113,906	—	22,054	92,466	35,175			
	一般財源	0	—	0	0	—	0	0	0				
人件費※ B		158,304	158,304	147,660	147,660	147,660	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)		3,765,155	3,332,164	3,480,272	6,461,930	4,453,881	3,032,612	5,765,262	4,832,612	0	0		
人工(単位:人)		18.69		17.38									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化施設に対し、適切なリスク評価に基づく計画的な老朽化対策を進めるとともに、アセットマネジメントを導入し、安定した下水道サービスを将来にわたり継続的に提供します。さらに、全ての市民が下水道を利用できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	長寿命化計画(ストックマネジメント計画)に基づく下水道の管きよ・施設・設備の老朽化対策等を進めるとともに、アセットマネジメントの導入に向けた取組を推進し、本格的に運用します。また、未普及地域の解消に向けた取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①老朽化した下水管きよの計画的な再整備の推進 ・管きよ再整備重点地域における計画的な再整備の推進 ②水処理センター・ポンプ場の設備更新や再構築の推進 ・渡田ポンプ場の再構築事業の推進 ・長寿命化計画(ストックマネジメント計画)に基づく水処理センター・ポンプ場の設備更新(京町ポンプ場など) ③アセットマネジメントの導入に向けた取組の推進 ④未普及地域解消の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①老朽化した下水管きよの再整備については、管きよ再整備重点地域として位置付けた入江崎処理区において約10km実施しました。 ②水処理センター・ポンプ場の設備更新や再構築については、京町ポンプ場において雨水ポンプ設備を更新するなど設備更新を実施したほか、渡田ポンプ場において施設の再構築を推進しました。 ③アセットマネジメントの導入に向けた取組については、川崎市下水道ストックマネジメント計画を策定するとともに、構築した情報システムを用いて維持管理情報の蓄積を開始し、蓄積した維持管理情報を分析する機能、施設の健全度予測やリスク評価を行う機能などの開発を推進しました。 ④未普及地域解消の推進については、登戸地区などで下水管きよの整備を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	管きよ再整備率	目標	49.5	52.4	53.7	55.7	%
	説明	老朽化対策(入江崎処理区)の完了延長/再整備(入江崎処理区)の対象延長×100(%) ○再整備が必要な管きよ(入江崎処理区)の延長 350.8km	実績	49.5	52.4	—	—	
2	活動指標	下水道処理人口普及率	目標	99.5	99.5	99.5	99.5	%
	説明	下水道が整備された区域に居住する人口/各年度末における行政区人口×100(%) ○行政区人口(平成31年度末において約152.6万人)	実績	99.5	99.5	—	—	
3	説明		目標					
			実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		下水道は高度成長期に急速に整備を進めてきたことから、今後、耐用年数を迎える施設が急増することが見込まれているため、アセットマネジメントの導入など、安定的な下水道サービスの提供に向けた取組が必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:川崎市下水道ストックマネジメント計画を策定しました。 H29年度:川崎市長寿命化計画を変更しました。 H28年度:上下水道事業中期計画(H29~R3)を策定しました。 H25年度:下水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	下水道サービスを安定して提供し続けるため、急増する老朽化施設の再整備や再構築等を計画的に実施する必要があることから、今後も継続的に行政が推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	管きよの再整備を推進し、目標通りの管きよ再整備率を達成するとともに、施設設備の更新や再構築を推進したほか、アセットマネジメントの本格的導入に向けた取組を着実に推進した結果、老朽化対策が図られました。また、登戸地区などにおいて下水管きよの整備を着実に推進した結果、未普及解消が図られました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	管きよ・施設の老朽化対策及び未普及解消事業については、実施主体として、市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務や請負工事について民間活用し実施しています。事業全体については、アセットマネジメントの本格的導入に向けた取組を着実に推進するとともに、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	管きよ再整備重点地域として位置付けた入江崎処理区において管きよ再整備率の目標値を達成しました。また、水処理センター・ポンプ場において施設設備の更新や再構築、アセットマネジメントの本格的導入に向けた取組を着実に実施したほか、未普及解消に向け下水管きよの整備を順調に実施できたことから、施策への貢献が図られました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	下水道施設・管きよの老朽化対策及び未普及解消事業は、市民に衛生的で安全な生活を提供するため、着実な推進が必要となることから、財政的な制約に配慮しながら、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況を踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10302060	事務事業名 下水道水質管理・事業場指導業務				政策体系別計画の記載 無							
担当	組織コード 809300	所属名 上下水道局下水道部下水道水質課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営	分類2(内部事務) 内部管理								
	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 水質汚濁防止法、下水道法等												
総合計画と連携する計画等	上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画、環境基本計画、水環境保全計画												
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	25,893	22,214	23,000	24,905	20,619	23,056	23,828		23,056			
	財源 内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	13,860	—	12,511	13,612	—	12,567	13,075		12,567		
		一般財源	12,033	—	10,489	11,293	—	10,489	10,753		10,489		
	人件費 [※] B	181,936	181,936	183,514	183,514	183,514	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	207,829	204,150	206,514	208,419	204,133	23,056	23,828	0	23,056	0	0		
人工(単位:人)	21.48		21.6										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 水の安定した供給・循環を支える
	施策 下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標 地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・下水道施設 ・下水道に下水を排除する事業場
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・水処理センターで下水を適正に処理し、きれいな水を川と海に返します。 ・事業場から下水道に排除する下水の水質を適正に管理します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・水処理センターにおける適正な水質管理を実施します。 ・有害物質等を取り扱う事業場への立入調査を実施し、事業場排水の監視・指導を継続して実施します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①適正な水質管理による良好な放流水質の確保 ②有害物質等を取り扱う事業場への監視・指導の継続
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」 に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①水質管理による良好な放流水質の確保については、下水道処理工程の水質分析を通じて、適正管理しました。 ②有害物質等を取り扱う事業場への監視・指導については、事業場下水の水質検査を通じて、継続実施しました。		

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	下水道処理工程の延水質分析項目数	目標	9,000	9,000	9,000	9,000	項目
	説明 水処理センターの水質管理のために実施した水質分析の延項目数	実績	9,201	9,318	—	—	
2 活動指標	事業場下水の延水質検査項目数	目標	4,800	4,800	4,800	4,800	項目
	説明 事業場への監視・指導のために実施した水質検査の延項目数	実績	5,119	5,156	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	水処理センター放流水に係る窒素・リンの水質汚濁防止法上乗せ基準の改正により、より適正な水質管理が求められています。また、社会的要請により水質基準の項目追加の検討が重ねられており、水処理センターの水質管理及び事業場下水の監視・指導について適切な対応が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 上下水道事業中期計画(H29~R3)を策定しました。 H26・27年度: 事業場下水の水質基準の規制を強化(カドミウム・トリクロロエチレン)しました。 H25年度: 下水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。 H24年度: 事業場下水の水質基準に項目を追加(1,4-ジオキサン)しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	良好な水処理センター放流水質を確保するために、今後も継続して現状の取組を実施します。また、社会的要請により水質基準の項目追加並びに規制強化の検討が重ねられており、継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	目標どおり活動指標を達成しました。その結果を有効利用し、水処理センターにおける適正な水質管理と事業場排水の継続した監視・指導を実施しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	水処理センター放流水質の確保と事業場排水の水質規制は下水道法等に規定される行政判断を伴う事業であり、適正な実施により継続・安定的に公共用水域の水質保全を図り、その技術を継承するためには、現行の手法が適切です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	水処理センターにおける適正な水質管理と事業場排水の継続した監視・指導により、水処理センター放流水質は良好に推移するとともに下水道の機能保全に寄与し、施策に貢献しています。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	下水道水質管理・事業場指導業務は、公共用水域の水質の保全に向けて着実な実施が必要なことから、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を実施していきます。 (新型コロナウイルス感染拡大に伴うBCP発動期間中は一部業務を停止しましたが、BCP解除後は現状の事業を継続して実施しています。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10302070	下水道事業の危機管理対策事業				無				
担当	組織コード	所属名								
	801100	上下水道局総務部庶務課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	その他	—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	23,243	19,963	0	7,949	3,825	0	6,977	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0
		その他特財	22,910	—	0	6,981	—	0	6,217	0
		一般財源	333	—	0	968	—	0	760	0
	人件費 [*] B	5,506	5,506	7,646	7,646	7,646	0	0	0	
	総コスト(A+B)	28,749	25,469	7,646	15,595	11,471	0	6,977	0	
	人工(単位:人)	0.65		0.9						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地震・風水害などの自然災害やテロ行為などの危機事象に対して、必要な対策を講じることにより、市民へのライフラインとしての下水道機能を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を推進することを基本とし、局防災計画、局業務継続計画、各種マニュアル等の見直しを行います。大都市間の相互協力関係を一層高めていくため、通信機器を活用した情報連絡訓練を実施し、災害発生時の対応強化を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①局防災計画等の改訂及び各種マニュアルの整備 ②大都市間の連絡連携体制に関するルールの円滑な運用と相互協力関係の強化に向けた通信機器を活用した情報連絡訓練の継続 ③各種災害対策訓練の継続や災害用資器材等の確保	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①局防災計画等の改訂及び各種マニュアルの整備については、訓練や各種課題の対策を踏まえ、必要な見直しを実施しました。 ②大都市間の相互協力関係の強化に向けた訓練については、情報連絡等の内容を実施しました。 ③各種災害対策訓練については、関係機関との調整により実施できない訓練がありましたが、概ね目標どおり達成できました。また、災害用資器材等については、段階的に確保しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 災害を想定した各種訓練の実施	目標	6	6	6	6	回
		実績	5	5	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	災害対策に関する法律の改正等の際は、局防災計画、局業務継続計画、各種マニュアル等を見直し、必要な更新を行います。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:川崎市地域防災計画の見直し内容を反映するとともに、災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を整備するため局防災計画、局業務継続計画を見直しました。 H30年度:川崎市地域防災計画の見直し内容を反映するとともに、災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を整備するため局防災計画、局業務継続計画を見直しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大規模地震が発生することが危惧されており、全国の事業体において、災害対策の充実が迫られています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	局防災計画の見直しを現場から見直すことにより、実効性の高いものとなりつつあります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	民間の活用については、コンサルタント等に発注し、防災計画の改訂や訓練を実施する方法もありますが、災害時に職員自らが行動する災害対応能力の向上のためには、職員自らが防災計画の改訂や訓練を企画、実施する必要があります。しかし、防災関連の専門的業務及び技術的な支援等の活用方法については検討の余地はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	改善の余地はあるものの局防災計画等の改訂を進め、より実効性を高めていることから、施策に一定程度貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10302080	下水道事業における環境施策の推進事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	802910	上下水道局経営管理部経営企画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市上下水道局環境施策推進本部設置要綱											
総合計画と連携する計画等	上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,水環境保全計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	170			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0	0		
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	137		
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0	33		
	人件費 [*] B	2,795	2,795	2,804	2,804	2,804	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	2,795	2,795	2,804	2,804	2,804	0	0	0	170	0	0
	人工(単位:人)	0.33		0.33								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道事業会計	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	環境に配慮した下水道事業を行うため、「上下水道局環境計画」に定める各取組を計画的に推進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	上下水道事業における環境施策を総合的かつ計画的に推進するため、基本理念、4つの環境方針、27の取組事項からなる「上下水道局環境計画」に基づき、環境に配慮した事業運営を行っており、毎年度の取組状況については、進行管理を「上下水道局環境計画年次報告書」に取りまとめ公表していきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「上下水道局環境計画」(2017~2021)に定める各取組の推進 ②環境計画年次報告書の作成・公表 ③「エネルギーの合理化等に関する法律」、「地球温暖化対策の推進に関する法律」、「川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例」に基づく定期報告書等の作成・提出	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「上下水道局環境計画」(2017~2021)に定める各取組の推進については、計画に基づき、省エネルギー機器の採用の取組として、入江崎水処理センター西系再構築施設における小水力発電の実施や、二段燃焼化した入江崎総合スラッジセンターの3系汚泥焼却炉の運用開始により、温室効果ガス排出量を削減するなどの取組を実施しました。 ②環境計画年次報告書については、平成30年度の取組内容を局環境施策本部会議等において検討し、作成・公表しました。 ③「エネルギーの合理化等に関する法律」、「地球温暖化対策の推進に関する法律」、「川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例」に基づく定期報告書等については、定められた期限内に作成・提出しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	局環境施策本部会議等の開催	目標	4	4	4	4	回
		説明	実績	4	4	—	—	
2			目標					
		説明	実績			—	—	
3			目標					
		説明	実績			—	—	
4			目標					
		説明	実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	「上下水道ビジョン」及び「上下水道事業中期計画」が策定され、局の環境計画の推進に当たっては、上位計画であるこれらの計画と整合を図る必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:環境会計ガイドラインや他都市の環境会計を参考にして、局環境年次報告書の環境会計について見直しを図りました。 H30年度:局環境施策本部会議等について、「上下水道局働き方・仕事の進め方改革推進プログラム」に基づく効率的な推進体制への見直しを図りました。 H28年度:上位計画である「上下水道ビジョン」及び「上下水道事業中期計画」と整合を図り、「上下水道局環境計画(2017~2021)」を策定・公表しました。 H24年度:局環境計画年次報告書の冊子化を廃止して局HP上での公表のみに改め、印刷製本費を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	上下水道事業の活動は、電力など多くの資源・エネルギーを消費するとともに、汚泥や建設副産物など多くの廃棄物を排出することから、地球環境に与える影響は少なくないため、環境に配慮した事業運営が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	環境施策の推進により、施設や設備更新等に合わせた省エネルギー設備の導入や、再生可能エネルギーの有効利用等により、消費エネルギーの削減、CO ₂ 排出量の抑制などに貢献しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	環境会計ガイドラインや他都市の環境会計を参考にして、毎年度公表している環境計画年次報告書の一部である環境会計について見直しを図り、よりわかりやすい内容に修正するとともに、職員の業務の負担軽減につなげました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	「上下水道局環境計画」に基づく環境に配慮した取組の推進により、消費エネルギーの削減やCO ₂ 排出量の抑制などを行うことで、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10302090	下水道事業における経営基盤の充実・強化事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	802910	上下水道局経営管理部経営企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(10)公営企業の経営改善			3 持続可能な下水道に向けた執行体制の再構築									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	73	59	112	211	145	112	313		112		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	63	—	92	185	—	93	279		90		
		一般財源	10	—	20	26	—	19	34		22		
	人件費 [*] B	22,022	22,022	22,599	22,599	22,599	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	22,095	22,081	22,711	22,810	22,744	112	313	0	112	0	0		
人工(単位:人)	2.6		2.66										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道事業会計	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	持続可能な経営基盤を確保し、将来にわたり費用と収入のバランスが取れた経営を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民間部門の活用などによる簡素で効率的な執行体制への見直しを図るとともに、企業債残高の縮減や一般会計からの企業債元金償還金不足に伴う繰入の縮減、解消に努めるなど、下水道事業経営の効率化を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画の推進 ②財政収支見通しの検討・調整の推進 ③組織整備計画及び職員配置計画の策定・実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画の推進については、上下水道ビジョンに掲げる「基本理念」、「目指すべき将来像」、「基本目標」、「10年間の方向性」の実現に向けて、地震対策として川崎駅以南の地域などにおける重要な管きよの耐震化工事や、浸水・ゲリラ豪雨対策として浸水リスクの高い三沢川地区などでの浸水対策工事等の取組を実施しました。 ②財政収支見通しの検討・調整の推進については、安定した経営基盤に基づく事業運営に向けて、財政収支見通しの更新及び検討を実施しました。 ③組織整備計画及び職員配置計画の策定・実施については、効率的・効果的な執行体制の構築に向けた取組を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 下水道事業会計における建設改良等に対する企業債の残高	目標	3,170	3,096	3,040	3,005	億円
		実績	3,132	3,030	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		社会構造の変化や節水型機器の普及などによる水需要の低迷により、近年、下水道使用料収入は減傾向であり、今後も、横ばい又は減少が見込まれます。また、施設、管路の老朽化の進行や震災対策、ゲリラ豪雨等による浸水対策など、施設投資の需要は引き続き高い状況にあります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度：上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画を策定しました。 H25年度：下水道事業中期計画を策定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	社会構造の変化や節水型機器の普及などによる水需要の低迷により、近年、下水道使用料収入は減傾向である中で、施設、管路の震災対策や浸水対策などを着実に推進するために、効率的・効果的な執行体制の構築や資産の有効活用による収入の確保など経営基盤の確立に向けた取組を行政が責任を持って推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	下水道事業は、昭和50年代以降に集中的に整備を行った際に多額の企業債を借り入れており、企業債残高は未だ高い状況が続いていますが、企業債残高の削減に向けて、事業の優先順位や重点化を図るなど、建設投資を平準化し、新規の発行額を償還額以下に抑制することで、企業債残高の縮減に努めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	持続可能な経営基盤の確保に向け、より一層の経営の効率化を目指し、大規模災害時の緊急時における即応対応の確保、技術・技能の継承、お客さまサービスの維持・向上などに取り組みつつ、効率化が可能な業務における民間部門の活用を含めた簡素で効率的・効果的な執行体制の整備を推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	企業債残高を目標値どおり適正に管理できたこと、また、スクラップアンドビルドによる執行体制の効率化を図ることにより、施策に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	企業債残高の水準は順調に縮減してきており、今後も建設投資の優先順位や重点化を考慮するなどの事業調整を図りながら新規の発行額を償還額以下に抑制するなど、企業債残高を適正管理し、持続可能な経営基盤の確立を目指します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)